

# CSR REPORT 2019

第57期 2018.7 ▶ 2019.6



**yec 八千代エンジニアリング株式会社**  
〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー  
電話：03-5822-2900（代表）



このパンフレットのFSC®ラベルは、世界の森林資源の責任ある利用を保証します。



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの環境にやさしいUVインキを使用しています。





美々津護岸（宮崎県）



小値賀町民泊「暮らしを育む家・弥三」（長崎県）



角島大橋（山口県）

## 編集方針

本レポートは、当社の事業そのものが社会貢献活動であるという考えのもと、当社が関わる社会貢献活動の取り組みを中心にご報告するものです。国内における事業をはじめ、海外での社会貢献活動、地域貢献、環境への取り組みや、働きやすい企業を目指した取り組みを取りまとめています。本レポートを通じて、当社の取り組みの向上に向け社内外との連携を図るとともに、ステークホルダーの皆さまに当社を理解していただくことを目指しています。

## CONTENTS

- 01 会社概要
- 03 トップメッセージ  
経営理念、ビジョン
- 05 経営計画
- 06 CSR方針  
八千代エンジニアリングとSDGs
- 07 **特集** スペシャル対談  
イノベーションを起こす  
「新しい解」を目指して
- 09 国内への貢献
- 11 海外への貢献
- 13 環境との共生
- 14 公正な事業
- 15 信頼の確立
- 17 社員への責任

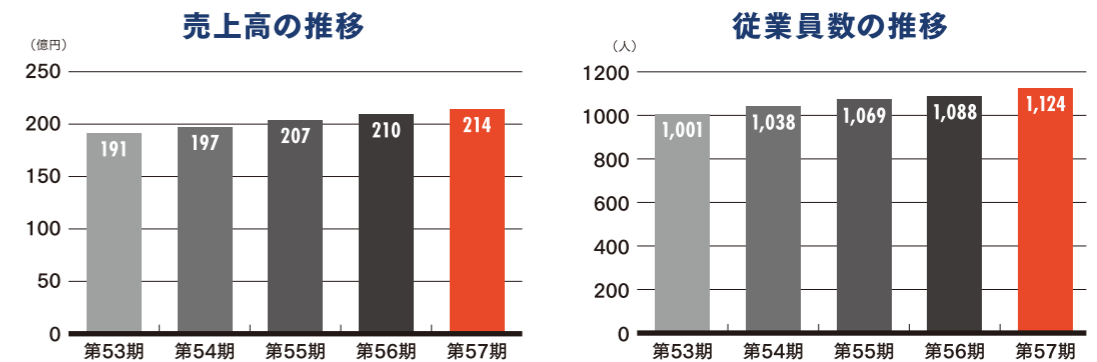
## 会社概要

2019年6月末日現在

商号	八千代エンジニアリング株式会社 Yachiyo Engineering Co., Ltd.
設立	1963年1月29日
本店所在地	〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー
電話	03-5822-2900（代表）
代表	代表取締役社長執行役員 出水 重光（でみず しげみつ）
資本金	4億5千万円
売上金	214億2,006万円
従業員	1,124人 [技術職908人・事務職216人]
支店・営業所	札幌／仙台／新潟／名古屋／大阪／広島／福岡
事務所	青森／盛岡／郡山／水戸／さいたま／千葉／横浜／甲府／長野／大垣／静岡／津／福井／大津／神戸／奈良／和歌山／徳島／高松／伊予郡／鳥取／松江／岡山／山口／周南／長崎／熊本／大分／宮崎／鹿児島／那覇／ジャカルタ／ミャンマー／コルカタ／カイロ／ナイジェリア／サンパウロ／韓国

## 主な業績推移

2019年6月末日現在



参考ガイドライン ●国際規格「ISO26000」  
●SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」

掲載対象期間 第57期（2018年7月～2019年6月）  
※一部内容で2019年6月以降の活動についても紹介しています。

発行 2019年9月

八千代エンジニアリングの技術力で、  
真の社会に貢献し続ける  
企業を目指します。

当社は1963年の創立以来、総合建設コンサルタントとして、人々が安全で豊かな暮らしができるよう社会資本整備に貢献してまいりました。

昨今の日本では、少子高齢化や人口減少、地方の疲弊、社会インフラの老朽化、エネルギーや資源の確保等、社会環境の変化で生じるさまざまな課題が山積しています。また世界においても、技術革新に伴う社会・経済構造が日々変化していくなか、2015年に国連総会で「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、持続可能な社会の実現に向けた動きが加速しています。SDGsが目指す「誰一人取り残さない社会」は、当社の事業に合致しています。社会・環境課題の解決が当社の使命であり、「事業そのものが社会貢献」であるという考えのもと、社員一人ひとりが技術の研鑽に努め、高品質で信頼性の高いサービスをお届けすることで、SDGsの達成を推進しています。

2018年6月に新たな市場に挑戦することを強く意識した『長期経営方針』（2018-2027年）および3年周期のロードマップと行動方針を示した『中期

経営計画』を策定しました。今年は経営計画実行の第1次ステージにあたり、これまでの事業にとどまらず、新たな市場にコンサルティングサービスを提供することに努めています。また、経営戦略への対応性を高める組織改編、新規市場開拓に向けた各種研究や事業開発の推進、社内外でのブランディング活動の実施、社内システムの自動化による効率化、定年延長やフレックスタイム制度の導入等、多様な働き方の支援等に取り組んでまいりました。

当社は、引き続き社員一丸となった挑戦をより強固に実行してまいりますとともに、『人間性の尊重と全員参加の経営』を基本とした経営理念を不変の価値観としながらも、より外部環境を注視して社会要請に応える事業展開を実現し、技術力を通じて真の社会に貢献する持続可能な企業を目指します。

代表取締役社長執行役員 米水重光



## ビジョン

この世界に、新しい解を。  
Innovative solutions for the society

環境の変化は、価値観の変化です。  
人口増加や地球環境問題は、“保全”という新たな価値観を生みました。  
一方で、新たな社会課題も浮き彫りになっています。  
いま求められているのは、こうした課題に向き合い主体的に新たな価値観をつくりだすこと。  
もちろん、簡単なことではありません。

だからこそ、私たちが挑戦し続ける意義がある。  
これまで培ってきた技術とノウハウ。  
今までにないオリジナルな方法で、課題解決を実現できる提案力。  
百年後、千年後の未来を見据える高い視座。  
建設コンサルタントの枠にとらわれない、独自の強みがあります。

これからも社員一丸となって、未来を想うすべての人に、誠実に向き合い続けていきます。  
この姿勢こそが、社会課題を解決する新しい解を生み出すはずですから。

私たちは八千代エンジニアリング。千年先に続く未来を、挑戦の文化で実現する会社です。

## 「真摯さ」「誠実さ」で社会に貢献する企業として

### 経営理念

『人間性の尊重と全員参加の経営を基本』として

1. 真摯に業務に向かい、顧客の信頼に誠実に応える。
2. 技術の研鑽により能力、能率の向上に努める。
3. 優れた業績成果による信頼の定着と拡大をもって社業の発展を図る。
4. 確かな技術と柔軟な発想で社会に貢献する。

# 経営計画

## 長期経営方針 2018年-2027年

当社では、変化の激しい市場環境に適用していくため「この世界に、新しい解を。」をビジョンとした、『長期経営方針』(2018-2027年)を策定しました。全社一丸となって、誠実に社会課題と向き合い、その解決策を導き出すため、変化を恐れず挑戦します。

2027年に  
目指す姿

労働集約型から知識・資本集約型への展開。

研究・開発、M&A・アライアンスにより、  
多様な人材、子会社が存在するグループを形成。

顧客、パートナーの豊富な人脈を有し、  
社内外のネットワークが事業資産。

### コア・コンピタンスの強化

様々なアイデアにより、価値のあるサービス  
を生み出し、個性や働き方が尊重される  
文化、仕組みの創出を目指す。

### 重点項目

#### 官公庁向け事業

##### 国内

- インフラ維持管理や、防災・減災等社会のニーズに対応し、先進技術を取り入れたサービスを提供。
- 高齢化、人口減に悩まされている地方において、地域に密着したマネジメントにより、活性化に貢献。
- 強みである誠実さや、高い顧客満足度がより洗練。さらに独自性のある事業展開で競争優位性の確保、競合との差別化。

##### 海外

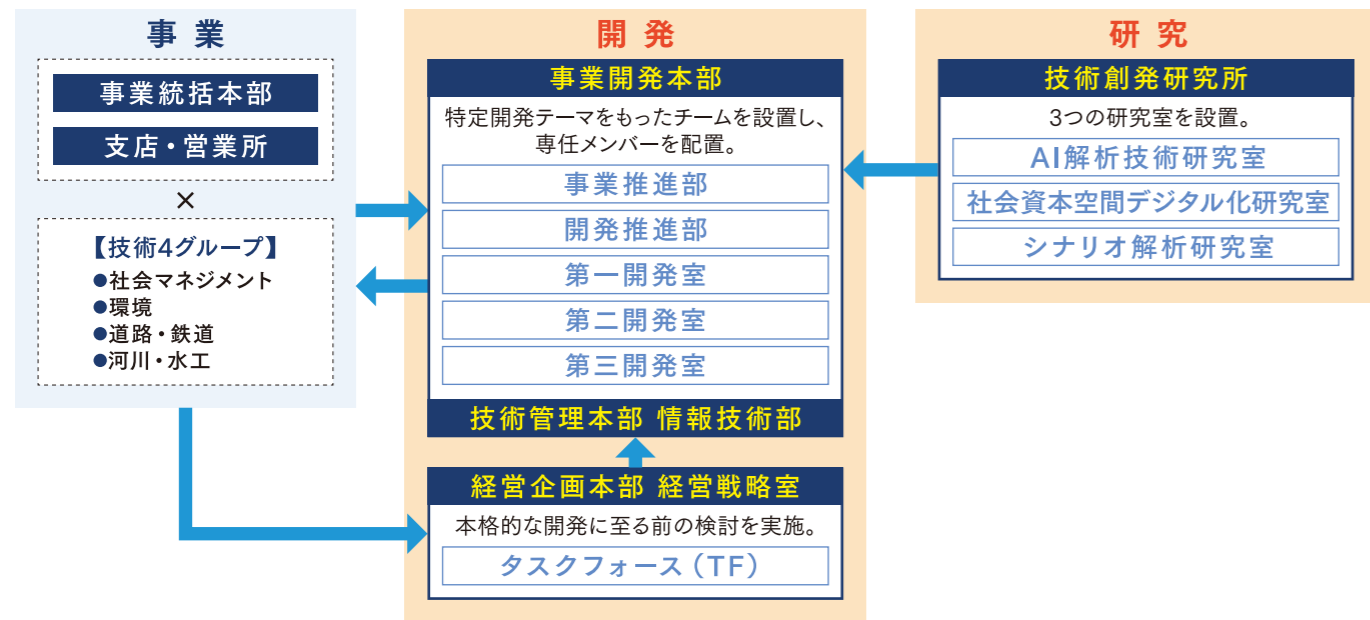
- 都市化が進む新興国において、通信等新たな土台づくりに貢献。
- 後発開発途上国において、電力や上下水道といった基盤づくりに貢献。

#### 民間向け事業

##### 国内外

- 官公庁向け事業でのノウハウを活かし、企業の生産性向上や環境活動等を支援。
- 公共と民間を繋ぐことで、地域のプロデューサー等公共性の高い民間ビジネスを展開。
- 産業や人々の暮らしのニーズを汲み取った新ビジネスを生み出し、課題解決に貢献。

### 当社の研究・開発体制



## 中期経営計画 2018年-2020年

長期経営方針の達成に向けた具体的なロードマップと行動方針を「中期経営計画(3年周期)」に定め、様々な挑戦を始めました。

### 1年間での取り組み成果

- 経営戦略への対応性を高める組織改編
- 新規市場開拓に向けた各種研究や事業開発の推進
- 社内外でのブランディング活動の実施 (Webサイトリニューアル 等)
- 社内システムの自動化による効率化 (RPA導入 等)
- 定年延長やフレックスタイム制度の導入等多様な働き方の支援

# CSR方針

当社の担う公共性を自覚し、存在価値を証明し続け、絶えず社会から信頼される企業を目指し、企業価値および建設コンサルタントの地位向上に努めています。

また、豊かな暮らしや働きがいのある仕事を追求する「人間性の尊重」という価値観をより重視し、社員一人ひとりの個性、多様性を尊重し、生きる喜びと会社、仕事に誇りを感じられる働きやすい職場、やりがいを提供していきます。

### 八千代エンジニアリングとSDGs

2015年9月に国連総会で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)は、2030年までの、持続可能な社会のための17の目標と、169のターゲットを定めています。

当社は事業そのものが社会貢献活動という考えのもと、グローバルな社会課題を解決する企業として、SDGsの達成に寄与することを目指して事業を展開しています。

当社はSDGsの達成を目指すNGO/NPOネットワーク「一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)」の企業会員第1号です。

※SDGsの詳細は国連ホームページをご確認ください。  
<https://www.un.org/>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標

- コーポレートガバナンスの強化
  - コンプライアンスの徹底
  - 危機管理体制の整備
  - 品質・環境・情報管理の強化
- ▶14ページへ



●環境への貢献  
▶13ページへ

●社会や地域への貢献  
▶9ページへ

●労働環境の整備  
●人材育成の強化  
▶17ページへ

# イノベーションを起こす「新しい解」を目指して

社会課題の解決にはどのような視点が必要なのか、「事業そのものが社会貢献活動」を掲げる当社のSDGs達成への取り組みに向けて、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教 高木超さんと当社取締役常務執行役員 高橋努が語り合いました。

## 社会課題への取り組みが、事業そのものであるということ

**高橋** 建設コンサルタントとは何をしているのか、知らない方も多いと思います。私たちは、ダムや道路、河川や山、海、公共施設やまちづくりといった行政が公共インフラの整備を行う際の調査、計画、設計から維持管理までを行ってきました。そのため、公共性・社会性が高く、私たちの事業活動の社会への貢献度も非常に高いと自負しています。このことから、私たちの事業を端的に表すメッセージとして、『事業そのものが社会貢献活動』をCSRに掲げています。

**高木** 『事業そのものが社会貢献活動』という表現は非常に共感できます。社会課題の解決と企業の活動の両立という考えは、近年注目されているCSV(Creating Shared Value/共通価値創造)として、持続可能な事業活動において重要視されている概念ですね。

**高橋** 私たちの仕事はこれまで官公庁との業務がほとんどを占め、官公庁と共により良い社会の形成に尽力し、それを事業活動としてきました。今でいうSDGsで言うなら目標17(パートナーシップで目標を達成しよう)を主軸に事業を行ってきた会社といえると思います。私たちの経営理念の一つに「確かな技術と柔軟な発想で社会に貢献する」という一節がありますが、創設期からある私たちのDNAとして「社会課題の解決が我々の使命」という、今でいうならCSVの考え方が根強くあるのです。ですが、昨今の多様化した社会課題を解決し社会に貢献するためには、官公庁事業のみにとらわれ過ぎないことも必要になってきます。そのため昨年策定された長期経営方針には、民間向けの事業等、幅広いフィールドへの推進が示されているのです。

**高木** 外部の状況を鑑みて自社の行動を考える視点は重要です。SDGsの企業行動指針として国連グローバル・コンパクトがまとめた「SDGs Compass」では、世界的な時流や視点から「何が必要か」について外部から検討し、それに基づいて、企業が現状の達成度と求められる達成度のギャップを埋めていく『アウトサイド・イン・アプローチ』として示されています。八千代エンジニアリングは長期経営方針のなかで、世界的な基準から考え、『アウトサイド・イン』の視点から様々な事業へアプローチをしていくことを打ち出しているのですね。

**高橋** その通りです。私たちは官公庁との事業というバックグラウンドを持っているので、いち早く地域や社会の課題に直面でき、社会課題に対し取り組みやすい立ち位置に

いると考えています。最近立ち上がった新しい事業では、長崎県小値賀町での民泊事業や、栃木県宇都宮市大谷地域での冷熱エネルギー事業等がありますが、その2つは行政との関わりがなかで事業化にまで至った好事例になります。私たちが“できること”という『インサイド・アウト』に捉われがちですが、そこから一歩踏み込んで「社会の困りごとを我々が解決する」という強い意志、強いてはSDGsの達成に寄与するという考え方で様々な事業開発を進めているところです。

## SDGsを会社全体の共通価値観とすることで、組織が強くなる

**高橋** SDGsを見据えた様々な事業を推進しようと考えると、17の目標と169のターゲットが求められることとなります。ですが、それを私たちの目標に落とし込んで考えてみようとするギャップを感じてしまうという声を社内からもよく聞かれます。

**高木** SDGsのアイコンをご覧いただくと、「NO POVERTY = 貧困がない」や「ZERO HUNGER=飢餓がゼロ」というように、SDGsの達成期限である2030年のあるべき姿を表しています。SDGsは『バックキャスト』という考え方を基本としており、17の目標が示す未来を達成するために、どのように課題解決を行っていくか考える、という逆算のアプローチをとることが必要です。SDGsが示す理想の未来に向けて、そこに到達するまでの道筋をそれぞれの地域で描いていくことが必要なのです。SDGsの細かな枠組みに捉われるあまり、「世界を持続可能な状態にする」というコンセプトが頭から抜け落ちてしまうと、手段の目的化になってしまうので、注意が必要です。

**高橋** 単に事業や業務ひとつひとつにSDGsの目標をカテゴライズするだけではなく、17個の目標をバックキャストして、どの部分に今の業務につながるか、つながっていくかのロードマップを考える必要があるということですね。そういった面では、社員各々がSDGsを日常的に意識していかなければなりませんね。

**高木** 私はSDGsには「整理、点検、共有」の3つの機能で捉えると分かりやすいと思っています。まず、「整理」は、今までの取り組みを改めてSDGsの枠組みで整理しなおすことで、これまで気づけなかったことを再認識し、良い面を引き出すことができます。次に、「点検」は、SDGsの17ある切り口から対象を概観して、持続可能な方向に向かっていくか

慶應義塾大学大学院  
政策・メディア研究科  
特任助教  
**高木 超**  
Cosmo Takagi



取締役常務執行役員  
**高橋 努**  
Tsumoto Takahashi

価値観を変えていく、という意味が感じられます。国連では、STI(科学技術・イノベーション)を活用したSDGsの達成が注目され、世界中でIoTやSociety5.0等の新しい技術に関心が集まっています。また、SDGsの達成には社会構造の変革やイノベーションが必要です。

**高橋** Society5.0等の大きな技術革新の実現はもちろんですが、それ以外にも多角的・複合的な視点で物事を見つめることで、私たちはイノベーションを起こせると感じているのです。例えばエネルギー分野で言うと、日本は石炭火力発電の依存度が非常に高いのが現状です。しかし、石炭はCO<sub>2</sub>が多量に排出されるため悪という風潮があり、他のエネルギーへの変革が必要と言われており、私もそう思います。ですが石炭は供給の安定性、コストも安く、メリットが高いため今すぐ石炭火力発電を除外するとエネルギー需要は脆弱になってしまいます。現状やメリットを鑑みずに変革だけに重みを置くと、必要なエネルギーが確保できない等の不具合が生まれる可能性もあるのです。ですから私たちは、石炭のCO<sub>2</sub>排出が影響のないぐらい再生可能エネルギー需要を伸ばせたら…、石炭の排出するCO<sub>2</sub>を吸収できる発電施設ができたなら…等、持続可能な世の中への「解」を探すことで、社会構造を変えることは不可能ではないと思っています。私たちの仕事は千年先に続く世の中を作っていくことだと信じていますから。本日は高木さんとお話できたことで、より一層SDGsに取り組むことへの大切さ、重要さを強く考えられました。本当にありがとうございました。

をチェックすることができます。例えば、育児に男性が参加できる状況や、女性が安心してキャリア形成できる環境が整備されているといった「ジェンダー平等」が、会社や社会で十分に保たれているかチェックするといったことです。最後に、「共有」は、SDGs自体が世界共通の枠組みですから、国内外で取り組みや課題を共有し、互いに学び合うことができます。高橋さんがおっしゃる日常的な意識につながる際には、これまでの取り組みを「整理」することから始めてみてはいかがでしょうか。普段、何気なく取り組んでいたことを、SDGsという世界の価値基準で捉え直すことで、本来持っていた価値を顕在化させることができます。

**高橋** 経営的観点から言うと、私はSDGsを3つの「K」として捉えていました。1つ目は「気づき」。社会課題の解決やビジネスチャンス、イノベーションに気づくための機会です。2つ目は企業にとって守らなければいけない「規範」。3つ目は「基盤」で、内発的な社会課題の解決の動機になりえる礎です。常に社員がSDGsを意識し、これらの視点で考えることは事業創出になると思っています。高木さんのおっしゃる「整理」の要素も非常に重要と感じます。整理や点検は、私が言う「気づき」につながる要素になり、SDGsという共通のフレームの中で社員が物事を捉えて進むことは、強靱な組織形成にもつながっていくと考えています。

## 「新しい解」が、世の中にイノベーションを起こす

**高木** これまでは、SDGsのような世界共通のゴールはなかったので、みんなが同じ方向に進むという状況にはなりません。そのようななかで、SDGsは行政や企業といったセクターの枠を超えて進むべき方向を示す、羅針盤となるでしょう。私は行政職員としても働いていたことがありますが、運用や実行面では企業ほど十分に動くことができないと感じています。行政や企業に限らず、様々な人が、うまく役割を分担させながら、方向性を同じにして持続可能な社会を作っていくことは非常に重要なことなのです。

**高橋** 価値観や進むべき方向性を共有するというのは、企業活動でも同じですね。私たちも長期経営方針のビジョン「この世界に、新しい解を。」や、創設期から大切にしている「挑戦の文化」を羅針盤にしています。そして社員全員が同一の方向を進むよう取り組んでいるのです。

**高木** 「この世界に、新しい解を。」は、非常に良い言葉だと思います。この言葉には、技術や知見によって世界の

PROFILE

慶應義塾大学大学院  
政策・メディア研究科 特任助教

高木 超 (たかぎ こうすも)

NPO等を経て、2012年から大和市役所の職員として住民協働等を担当。17年9月に退職し、渡米。「自治体におけるSDGsのローカライズ」に関する研究を行うほか、国連訓練調査研究所 (UNITAR) 等が主催する「SDGsと評価に関するリーダーシップ研修」を日本人で初めて修了。2019年2月から現職。鎌倉市SDGs推進アドバイザーのほか、ミレニアル世代を中心にSDGsの達成に向けて取り組む団体、SDGs-SWYの共同代表も務める。

自然災害から暮らしを守ることはもちろんですが、災害時のまちの復興支援にも迅速に取り組んでいます。また地域の価値向上を目指した様々な活動も行っています。

## 災害対応

当社では、全社一丸となって災害復旧や被災地域の復興に取り組んでいます。

### ■平成30年北海道胆振東部地震災害対応／土砂災害対応

2018年9月6日に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」は、北海道で初めて震度7が観測され、厚真町では多数の土砂崩れによる甚大な被害となりました。当社では発災3日後に国土交通省北海道開発局より緊急調査の依頼を受け、その翌日から災害調査を行いました。無数の崩壊地からの土砂は河道を閉塞させたため、今後の融雪出水・夏季の集中豪雨による土砂洪水氾濫が懸念されました。このため、緊急的に調査を実施し、今後想定される土砂災害危険箇所をモデル化し、シミュレーションを行いました。その結果から想定される現象を防ぐため、3基の砂防堰堤の計画を立案し、設計を行いました。詳細設計まで発災から3ヶ月で実施し、2019年3月に1基完成し、残り2基も完成に向けて復興工事が進められています。



国内事業部 砂防部 **池田 誠**

当社の複数の異なる事業部が連携することで、発災後すぐに対応することができました。これにより二次被害発生を未然に防止し、地域の皆様に安全・安心を提供することができました。

担当社員のコメント



被災後



砂防堰堤建設後

### ■平成30年北海道胆振東部地震災害対応／コンテナターミナル復旧対応

「平成30年北海道胆振東部地震」により、苫小牧国際コンテナターミナルにおいて液状化等が発生し、コンテナ貨物の取り扱いが出来ない状況に陥りました。苫小牧港管理組合より復旧支援の要請があり、緊急・恒久復旧設計を行いました。生活物資等の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない日本にとっては、コンテナターミナルの供用停止は国民生活や経済活動に多大な影響を及ぼします。さらに、寒冷地事情により冬季になると降雪で復旧工事が出来なくなることもあり、降雪までに緊急復旧工事を完成させるべく、被災状況の把握と緊急復旧設計を早期に完成させました。また当該施設は供用開始から15年程度経過していることから、劣化・損傷等が確認されました。そのため融雪後の恒久復旧工事に当たっては、これらの維持・補修も併せて行うことを提案しました。



国内事業部 港湾・海洋部 **渡辺 健二**

発災6日後に現地入りし、復旧方針について打ち合せをした後の発注者の見せた安堵した表情は未だに忘れられません。これからも社会に信頼されるコンサルタントでありたいです。

担当社員のコメント



液状化による変状調査

### ■平成30年7月豪雨災害対応

2018年7月5～6日にかけて発生した「平成30年7月豪雨災害」は、各地で土砂崩れや河川の氾濫が相次ぎ、甚大且つ広範囲な被害が発生しました。当社では、多くの緊急支援要請に応え、広島・九州・大阪支店が中心となり河川やダム、橋梁、砂防等における緊急災害対応を実施し、迅速な対応によって災害復旧計画の立案、復旧事業の推進等、地域の安全を向上させる対応を行いました。



広島支店 技術部 **内川 健次**

二次災害の防止および早期復旧に向けて取り組むことで、地元住民の安全な生活を早く取り戻すことに貢献しました。

担当社員のコメント



橋梁流出状況



## 沖縄都市モノレール延長事業

沖縄県では那覇市の交通渋滞緩和を目指し、ゆいレールの延長事業が進められてきました。当社ではゆいレールの延長区間4駅のうち、石嶺駅・てだこ浦西駅の基本・実施設計を沖縄県の(株)ワールド設計とのJVで執行しました。当社では、石嶺駅のインフラ建築工事について、施工監理を行ってきました。現在は2019年10月1日の開業に向け、自由通路の工事が進められています。

また、当社と(株)ワールド設計からシーサーを寄贈し、石嶺駅に設置しました。



国内事業部 建築部 **遠藤 隆之**

公共交通機関を整備することで、車利用が減り渋滞緩和につながると考えています。またそれにより、新たな交流や発展、安全や安心が生まれ、地域の持続的な発展につながることを期待しています。

担当社員のコメント



駅舎全景(自由通路工事着手前)



寄贈したシーサー

## 国営ひたち海浜公園渋滞対策

茨城県ひたちなか市に位置する国営ひたち海浜公園では、春の「ネモフィラ」、秋の「コキア」といった花の見頃時期に多くの観光客が訪れます。会員制交流サイト(SNS)の情報拡散により、外国人観光客にも人気のスポットとなっています。そのため、花の見頃時期には周辺道路や公園駐車場の出入口等で大規模な渋滞が発生し、観光客だけではなく地域住民にとっても円滑な移動の妨げとなっています。

そこで、常陸河川国道事務所より発注を受け、2016年から2018年の3年間、観光繁忙期の渋滞対策として毎年10月に普段利用の少ない駐車場を有効に活用することを目的とした、事前予約駐車場の試行実験を行いました。実験の結果、予約駐車場の利用者は非常に多く、利用者から満足の声も多数いただくとともに、駐車場の利用場所の分散や利用時間帯、利用経路の分散が図られ、渋滞緩和につなげることができました。



国内事業部 道路・交通部 **戸谷 奈穂子**

誰もが感じる観光地での不快感を現場で目のあたりにし、少しでも役立つ取り組みになるよう、試行錯誤しました。今回の結果を踏まえ、他の観光地の発展に貢献したいと考えます。

担当社員のコメント



予約駐車場の様子

## TOPICS

### 小値賀町で民泊事業

長崎県西部の五島列島の北部に位置する小値賀町にて、空き家を活用した民泊事業を実施しています。LLP\*という事業主体を設立し、現地組合員の運営ノウハウと当社のマネジメントノウハウを活用し、古き良き小値賀の生活を最大限体験できる民泊サービスとなっています。

今後は、民泊事業を足掛かりに、小値賀町や他地域で地域活性を推進することで、各地域の特徴を活かした持続的な社会、魅力的な地方を創出していきます。

\*有限責任事業組合(Limited Liability Partnership):有限責任事業組合契約に関する法律に基づいて組成される組合。(1)有限責任性、(2)内部自治原則、(3)構成員課税という3つの特徴を持ち、ベンチャー、共同研究開発、産学連携、専門技能等を有する人材による共同事業の振興、新産業の創達が期待されている。



担当社員のコメント

第二開発室  
コミュニティ課  
**芹澤 亮裕**

2019年4月より、実際に民泊運営を開始しています。このようなコミュニティ事業を進めることで、地方創生といった地域課題の解決を図っていきます。

日本だけでなく、海外にも拠点をもつ当社は、平和な国際社会の実現に向け、様々なアプローチで社会・環境課題の解決に取り組んでいます。

### MRTV能力強化プロジェクト(ミャンマー)

ミャンマーでは2014年から、市民が憲法で保障されている表現の自由を享受するため、民主化の象徴としてメディア分野の大改革を行っています。その一つが国営放送の公共放送化です。当社では国際協力機構(JICA)の技術協力プロジェクトとして、2016年から公共放送化を支援しています。これまで政府の検閲を受けて、権力者の意のままであった報道や番組内容を、中立で正確な報道や、創造的で楽しい番組作りができるように研修を実施しています。また、「報道の自由」が適切に運用されるように、自主・自律を促進する制度や仕組み作りおよび機材・設備の運用能力向上の支援も行っています。

プロジェクト開始から3年が経ち、天気予報や農産物の市場価格レポート、マナーやエチケットを考える生放送番組の導入に成功し、国営放送の職員は自分の言葉で語れることに徐々に慣れてきました。今後は教育番組の制作や調査報道番組、選挙報道チームの立ち上げ等に取り組みながら、財政難や人材不足等の課題解決を公共放送化のロードマップとしてまとめていきます。



教育番組の制作

**担当社員のコメント**

海外事業部 電力・情報通信部 **南部 尚昭**  
公共放送化の支援を通し表現の自由を守ること、ミャンマーの課題解決に貢献しています。

### 無収水削減プロジェクト(ナイジェリア)

ナイジェリアでは、都市部の急激な人口増加により、給水需要に対して供給が追いついていない状況です。特にプロジェクト対象地域の首都アブジャでは、2011年には水の供給が全国都市平均の74%に対して、41%と極めて低い状況でした。さらに、連邦首都区水道公社の抱える問題として、無収水率(水道料金として徴収できない供給水率)が非常に高いにも関わらず、無収水削減に必要な技術および計画立案のための知識が不足していることから、有効な対策がとられておらず、無収水により年間数億円もの損失があると試算されていました。また、無収水率についても正確に把握できていない状況でした。

このような背景のなか、日本から流量計を水道公社へ供与して、現地および本邦に技術指導を行うことで、水道公社の職員自らの手で水道の配水量を測定し、水の使用量等の顧客情報や台帳の見直し、適正な料金徴収体制の構築を含めた中長期戦略を策定しました。同時にパイロットエリアでの無収水削減活動を展開した結果、無収水率が大幅に低減し、水道公社の職員に無収水削減活動に必要な知識・技術が備わり、今後の水道公社の発展およびナイジェリアにおける水供給の拡充に貢献しました。



本邦研修での様子



供与機材による流量測定

**担当社員のコメント**

海外事業部 都市環境部 **粕谷 俊暢**  
今回のプロジェクトを通じて、ナイジェリア国の首都の住民に、安全かつ安定した水の供給されることを期待しています。

### アクラ中心部電力供給強化計画(ガーナ)

ガーナは、石油の商業生産を2010年から開始したことにより、経済成長率15%を記録する等、今後も電力需要の大幅な増大が見込まれていますが、この成長に即した電力開発事業、特に首都圏における事業が難航しており、ガーナの自立持続的な社会経済の発展への障害となっています。そこで、首都圏における電力開発事業の一環として、ガーナのアクラ首都圏における電力流通設備強化として、アクラ境界変電所の建設を行いました。

建設場所は、アクラ首都圏にある既設一次変電所の狭小な敷地であり、用地的制約や周辺への騒音排出の低減を行う必要があることから、省スペース化および騒音低減が図れる、屋外式ガス絶縁開閉装置(以下、GIS)の導入を行いました。GISは日本では多数導入されており、高い品質および環境調和性が実現されていますが、ガーナでは初めての試みでした。

今回の事業により、ガーナの社会経済を支える首都圏の電力の安定供給に資するとともに、ガーナの電力事業の自立持続的発展に貢献しました。



整備前



整備後

**担当社員のコメント**

海外事業部 電力・情報通信部 **黒羽子 強平**  
日本が優位とされている屋外式GIS技術を活かし、今後も電力事業に貢献していきます。

### スラウェシ島地震災害対応(インドネシア)

2018年9月にインドネシア共和国(以下、インドネシア)スラウェシ島中部で発生した「2018年スラウェシ島地震」により、州都パル市では、地震、津波、液化地すべりによる甚大な被害が発生しました。当社では、インドネシア政府からの支援要請を受けた国際協力機構(JICA)より業務を受注し、復興計画策定および実施の支援を行っています。日本での災害復興経験を活かした、科学的・技術的提案を行うことが基本ですが、その知識・知見を一方向的に押し付けるのではなく、インドネシア政府、学識経験者、地元住民との対話を経て、インドネシアにとって最適な復興支援策を意識した活動をしています。なお、当社で推進するドローン測量・パース作成等の最新のCIM技術導入により、復興計画のスピードアップを図っています。

今後は復興工事開始に向け、工事発注図書作成の支援を進めていきます。

**担当社員のコメント**

海外事業部 交通基盤部 **竹田 善彦**  
災害多発国である日本の知識・知見を活かし、防災に強い再興ができるよう支援を行っています。

**担当社員のコメント**

海外事業部 交通基盤部 **シャヒン アヒメド**  
復興計画を3次元モデル(CIM)を用いて関係機関に説明することで、事業への理解を図り、早期の復興を目指しています。



落橋した河口部の橋梁



橋梁を含む河口・湾岸部の復旧イメージ(CIMモデル)

# 環境との共生

環境

限りある資源を次の世代に引き継ぐため、地域特性を活かした環境保全を行っています。また、それらの活動を広め、環境意識向上への取り組みも重要と考え推進しています。

## バイオマスのエネルギー利用事業可能性調査

九州、西日本においては、「竹」はタケノコを産み出す「地域資源」である一方で、竹林所有者の高齢化や担い手不足等による放置竹林の拡大や竹害の増加等、その管理・活用が大きな課題となっています。当社は、薩摩川内市において、竹を主とした地域のバイオマスの利用可能量や地域内の熱利用等の需要や事業性を把握するため、熱利用設備の導入可能性について調査を行いました。放置竹林の現地調査から、大学、木材加工事業者、製紙会社、金融機関との意見交換を行ったうえで、竹バイオマスのエネルギー事業化に向け、地域資源活用型コミュニティビジネスの研究会の立ち上げを提案し、「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」において具体的な検討を行いました。当社もこの協議会の会員として加入し、事業化に向けたサポートを行っています。



開発推進部 プロジェクトマネジメント課 四條 雅之

担当社員のコメント

薩摩川内市や協議会の方は、竹をなんとか活用したいという強い思いをお持ちです。この事業化を行うことで地域課題の解消に貢献できると考えます。



## TOPICS

### 平成31年度需要家側エネルギーリソースを活用した バーチャルパワープラント(VPP) 構築実証事業へ参画

本事業は、経済産業省が一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)を通じて公募する補助事業であり、当社は、東京電力ホールディングス株式会社を幹事会社とするコンソーシアムのリソースアグリゲーターとして参画しています。

VPP<sup>※</sup>は電力の負荷平準化や電力システムに対して調整力を提供することができ、再生可能エネルギーの普及やエネルギーの効率的利用が求められる社会のなかで重要な役割を果たすと考えられます。

当社は、新たに導入を予定するオフィスの蓄電池や太陽光蓄電システムを活用し、本事業で遠隔地に存在するそれぞれのリソースを統合して制御する技術の実証を行う予定です。実証を通じて、リソース制御の流れや、制御方法、制御対象の応答時間、制御可能量等を検証し、今後の事業展開につなげていきます。

※バーチャルパワープラント(VPP)：  
情報通信技術等により、分散するエネルギーリソースを統合的に制御し、あたかも一つの発電設備のように機能する仮想発電所



### いちご栽培のための 未利用熱を使った熱供給

大谷石の産地として隆盛を誇った宇都宮市大谷地域ですが、現在は、コンクリート等の他の建材に押されて石産業が衰退、人口減少と空き家の増加、農業の担い手がいないことによる耕作放棄地の増加が地域課題となっています。

そのなかで、大谷石の採石場跡地に広がる貯留水に着目し、大谷地域に関連の深い川崎地質株式会社、クラフトワーク株式会社と当社の3社で、OHYA UNDERGROUND ENERGY株式会社を設立し、2018年7月から貯留水の持つ未利用熱を活用して、大谷地域のいちご栽培施設で利用する熱の供給を開始しました。現在、いちご施設の栽培面積は6aですが、順次拡大し、3年後には66aまで拡大していく計画です。

なお、この未利用熱を使って栽培されるいちごは、通常収穫できない夏から秋にかけて実をつける夏いちごであることが特徴です。大谷地域の振興を進める宇都宮市では「大谷夏いちご」としてブランド化を進めています。



第二開発室 エネルギー課 久我 幸史

今後も大谷夏いちごの栽培を支えるためのインフラとして、安定的な熱供給に努め、地域の雇用創出と地域の再興に貢献していきたいと考えています。



# 公正な事業

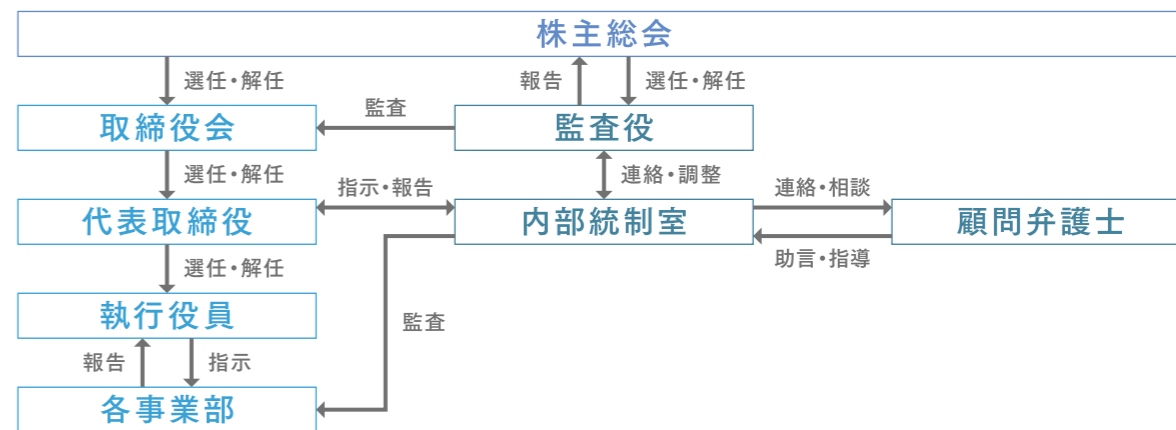
組織

守るべき企業の行動規範、品質の向上と、情報資産に対するリスク等、当社が持続可能な企業であるための取り組みを推進するとともに、健全な経営を目指していきます。

## コーポレートガバナンス

当社は社会に貢献し続ける会社として、自社のコーポレートガバナンスの強化に努め、経営の透明性を高めるとともに、時代の変化に迅速に対応し、持続的な企業価値向上に取り組んでいます。

### ■コーポレートガバナンス体制図



## コンプライアンス

企業倫理の遵守の必要性・重要性からコンプライアンスの専門部署を設置し、社会資本整備を担う専門家集団として社会との調和を図るという具体的責任を果たすための「企業行動規範」を定めています。

### 企業行動規範

国内外の社会基盤を支える高度技術者集団・コンプライアンスコンサルタントを目指し、顧客や国民の良きパートナーとして、広く社会に貢献することを経営理念に掲げています。この経営理念とCSR(企業の社会的責任)の観点から、経営効率性・競争性の追求と人間性・社会性への配慮との均衡を高い水準で図るため、行動規範を以下の通り定めました。

- 1 健全な企業活動
- 2 人間性の尊重
- 3 社会との調和
- 4 地球環境の保全
- 5 経営者の責務

## 事業継続計画(BCP)

社員とその家族の安全および雇用を守り、また執行业務への影響を最小限に抑え顧客の信頼や要求に即応するため、事業継続計画を策定しています。事業を継続するためには、社員とその家族の安全確保が第一と考え、いち早く社員の安否を確認するための「安否確認システム」を導入しています。また、衛星電話、ホームページ等複数のチャンネルを活用し、災害等のケースに応じ適切に連絡がとれるよう準備と訓練を実施しています。あわせて社員の家族の安否把握のため、家族内での緊急時の連絡方法についても、緊急時対応カードに記載しています。「日頃できないことは災害時にもできない」ことを意識し、災害時の運用体制を整えています。



第56期に実施のBCP演習の様子



# 信頼の確立

組織

品質の高いサービスの提供や、お客さまの資産の保全を目指した体制作りに努めます。その成果が外部からの表彰として現れ、建設コンサルタントの社会的認知度向上に繋がっています。

## 品質・環境マネジメントシステム

成果品の品質と顧客満足の上昇、健全で豊かな環境の維持、保全、創出を図り、人類の健康で文化的な生活の保持に貢献することを目指し、JIS9001:2015およびJIS14001:2015を運用しています。



### 品質・環境方針

- 顧客の信頼には誠実に応え、顧客要求事項に適合した成果品を提供する
- 経営資源、人的資源を最大に生かすとともに、顧客をはじめとする利害関係者のニーズを的確に理解し、期待に応えるべく、業務執行にフィードバックする
- 業務執行プロセスの管理と照査・検証を確実に実行する
- 業務執行において、環境負荷の低減はもとより、循環型社会、自然共生社会、低炭素社会の実現を目指す
- 品質・環境に関する法令・規制要求事項を順守する
- 社内、社外のコミュニケーションを図り、品質・環境パフォーマンスを向上させる

## 情報セキュリティマネジメントシステム

最先端の情報技術や情報通信手段を有効に活用した企業活動を推進するとともに、情報セキュリティに取り組み、事業活動を通じて得たお客さま個人および企業・団体の情報資産を安全に保護します。その活動として技術管理本部 情報技術部ではISMS(情報セキュリティマネジメントシステム; JISQ27001:2014)を運用しています。



### 情報セキュリティの基本方針

- 情報資産に対し漏えい・不正侵入・改ざん・破壊・紛失・盗難・不正使用等が起らないよう、積極的に取り組む
- 事業上および法令・規制等並びに契約上のセキュリティ義務の重要性を理解し遵守する
- 情報資産に、日々注意義務を怠らないようにする
- お客さまからの信頼の保持と、情報資産に対するリスクマネジメントを確実にするため、ISMSを確立し維持する
- 情報資産に対するリスクを常に適切に評価し、ISMSの継続的改善を実施する

## アセットマネジメントシステム

顧客の保有資産の維持管理を顧客の立場で支援し、ステークホルダー(納税者、利用者等)に対しての安全性、経済性、快適性等の保持に役立つ活動に取り組んでいます。その活動として事業統括本部 国内事業部 インフラマネジメント部がAMS(アセットマネジメントシステム; JIS 55001:2017)を運用しています。



### アセットマネジメント方針

- 資産を保有する顧客のアセットマネジメントに対して、その顧客の立場でアセットマネジメントが運用支援できるためのAMSを構築し、AMSに沿って顧客要求事項に適合したAM業務を実施する
- 顧客の資産管理の視点でのリスク管理を徹底する
- AMSに関する法令・規則要求事項を遵守する
- ステークホルダーのサービス提供を行うため、社員に対し、AMSに関するナレッジの徹底やAM業務に必要な資源の提供を行い、AMSの有効性を継続的に改善する

## 外部からの表彰

建設コンサルタントの社会的認知度向上や次世代技術者育成等を念頭に、社外での活動も積極的に行っています。国土交通省からの優良業務表彰、優良技術者表彰をはじめ、多くの賞を受賞しました。

### 国土交通省 局長表彰

- 関東地方整備局**  
H30霞ヶ浦河川事務所管内河川管理施設監理検討業務 (業務 個人)  
30G管内渋滞対策検討 (業務 個人)  
平成30年度 川崎国道事業整備効果検討業務(その1) (業務 個人)  
H29渡良瀬川中流築堤計画検討業務 (業務 個人)
- 中部地方整備局**  
平成29年度 瑞浪恵那道路橋梁詳細設計業務 (業務 個人) ※個人は事務局長表彰
- 北陸地方整備局**  
平成30年度 鬼ヶ城砂防堰堤補強対策検討業務 (業務 個人)  
平成30年度 利賀トンネル修正設計業務 (業務 個人) ※個人は事務局長表彰
- 中国地方整備局**  
浜田河川国道事務所管内地質リスク調査検討業務 (業務 個人)  
三篠川堤防予備設計外業務 (業務 個人)
- 九州地方整備局**  
平成30年度 宮崎管内設計外業務 (業務 個人)  
平成30年度 大分川・大野川水系治水施設調査検討業務 (業務 個人)

### 国土交通省 事務局長表彰

- 関東地方整備局**  
横浜港新本牧ふ頭地区岸壁他基本設計 (業務 個人)  
平成30年度京浜河川管内洪水防犯情報検討業務 (業務 個人)  
H30東京国道管内交通安全対策設計業務 (業務 個人)  
H29八ッ場ダム代替地設計業務 (業務 個人)
- 中部地方整備局**  
平成30年度 風水害意識向上方策検討業務 (業務 個人)
- 北陸地方整備局**  
平成30年度 関川水系治水対策海域影響検討業務 (業務 個人)
- 近畿地方整備局**  
新宮紀宝道路JR高架橋詳細設計業務 (業務 個人)  
河川維持管理技術向上に関する業務 (業務 個人)  
加古川平荘地区堰改築予備設計業務 (業務 個人)  
和歌山下津港海岸(海南地区)船尾南護岸(改良)構造検討業務 (業務 個人)
- 中国地方整備局**  
天神川減災対策検討業務 (業務 個人)
- 四国地方整備局**  
平成30年度 四国山地土砂洪水氾濫影響評価手法検討業務 (業務 個人)
- 九州地方整備局**  
平成30年度 中九州横断道路計画検討業務 (業務 個人)  
平成29年度 筑後川中流部河川整備検討業務 (業務 個人)  
平成29年度 六角川永野地区地質調査解析及び法面安定性検討業務 (業務 個人)

### 国土交通省 国土技術政策総合研究所 所長表彰

- 国土技術政策総合研究所** (業務 個人)  
都市の生物多様性のモニタリングとその活用手法に関する調査業務

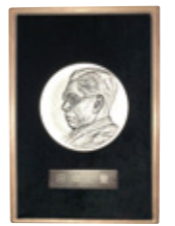
### その他の表彰

- 大広総第367号(仮称)大崎広域新リサイクルセンター建設工事施工監理等業務・感謝状:大崎地域広域行政事務組合 (業務)
- 五十嵐川23年災河川助成委託:一般社団法人全日本建設技術協会 (業務)
- 日野川片粕地区河道掘削設計他業務:一般社団法人全日本建設技術協会 (業務)
- 「クリーンダッカ・プロジェクト-ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録-」著作賞:一般社団法人廃棄物資源循環学会 (個人 PICK UP!)
- 腐食したPC鋼材を有するPC梁の耐力特性と解析的性能評価手法の検討・田中賞(論文部門):公益社団法人土木学会 (個人 PICK UP!)
- 小山広域保健衛生組合 マテリアルリサイクル推進施設等整備・運営事業建設工事及び造成工事施工監理業務委託:小山広域保健衛生組合 (業務)
- 津山圏域衛生処理組合汚泥再生処理センター施設建設運営事業監理・事後評価等業務委託:津山圏域衛生処理組合 (業務)
- 網取ダム管理設備改良計画検討業務委託:岩手県県工整備部長 (個人)
- 美々津護岸・土木学会景観デザイン賞優秀賞:公益社団法人土木学会景観・デザイン委員会 (個人)
- 津軽ダム・土木学会景観デザイン賞最優秀賞:公益社団法人土木学会景観・デザイン委員会 (個人)
- 地中熱の普及促進に向けた地中熱利用潜在量マップの作成について・審査委員長特別賞【普及啓発活動部門】:一般財団法人新エネルギー財団 (業務)
- 新東名高速道路 厚木工事区施工管理業務:中日本高速道路株式会社東京支社 (業務)
- 平成29年度 河川修繕工事 県単(その25) 他 合併 相模川三川合流点河道安定化対策検討業務委託:神奈川県厚木土木事務所 (業務)
- 一般廃棄物処理施設建設工事に係る施工監理業務:北アルプス広域連合 (業務)
- 那覇港(新港ふ頭地区)臨港道路(若狭港町線)詳細設計業務:内閣府沖縄総合事務所 開発建設部那覇港湾・空港整備事務所 (個人)
- H30川治ダム底部取水ゲート修繕等詳細設計業務・工事等功労者表彰:国土交通省 関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所 (業務)
- 最終処分場再生事業総合支援業務委託・感謝状:湯河原町真鶴町衛生組合 (業務)
- 厚真川水系チケッペ他2渓流斜面崩壊対策設計外業務・感謝状:北海道開発局 (業務)

PICK UP!

### ■田中賞受賞

土木学会が毎年主催している土木学会賞にて、橋梁・構造工学分野で優れた業績に対して授与される田中賞(論文部門)を受賞いたしました。

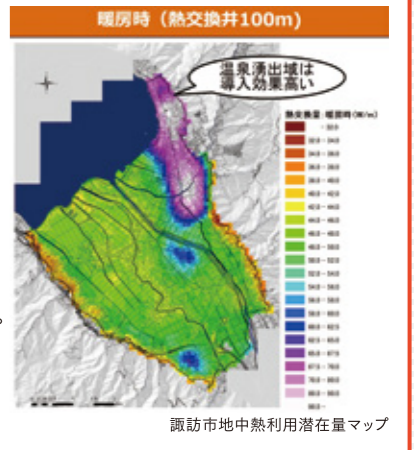


国内事業部 構造・橋梁部 横田 敏広

※受賞対象となったのは、埼玉大学の社会人博士後期課程において研究した成果の一部について、土木学会論文集に発表した『腐食したPC鋼材を有するPC梁の耐力特性と解析的性能評価手法の検討』と題した論文です。

### ■新エネ大賞受賞

一般社団法人新エネルギー財団主催の平成30年度「新エネ大賞」にて、審査委員長特別賞【普及啓発活動部門】を長野県諏訪市と協働で受賞しました。諏訪市は、特有の地形、地質、地下水および地中熱条件を有しています。これらの条件を踏まえて準3次元的に地下水流速、熱伝導率等を検討し、地中熱システム設計ツールによる運転シミュレーションを行いました。その結果から評価した地中熱利用潜在量をもとに冷房と暖房でそれぞれポテンシャルマップ(地中熱利用潜在量マップ)を作成することで、市内平地部の地中熱ポテンシャルの見える化を図りました。市レベルで地中熱のポテンシャルを評価しマップ化した初めての事例であり、市が地中熱の導入促進に向けた講演会や見学会等の活動も継続的に実施していることも評価され、今回受賞に至りました。



# 社員への責任

社会

一人ひとりが成長し、仕事への喜びと社会への貢献を実感できるよう、ワークライフバランスや労働環境の改善等を通じて、より働きやすい環境整備に積極的に取り組んでいます。

## 人材の育成

技術士、RCCMや一級建築士等、業務上必要な資格取得を推奨するとともに、奨励金の支給や、社内講習会・研修会・模試試験等を行っています。また、高い知見を業務に発揮できるよう、階層別の研修制度や大学院（博士課程）社会人入学制度等、幅広いサポート体制で、社員の育成に取り組んでいます。



若手を中心とした技術士資格取得のためのkizukiワーキング

### 社内資格保有者一覧

2019年6月末日現在

博士*	24人	APECエンジニア	4人
技術士	531人	情報処理技術者	33人
RCCM	120人	1級カラーコーディネーター	1人
土木学会認定技術者 (特別上級、上級、1級)	16人	電気通信主任技術者	1人
		電気主任技術者	5人
測量士	52人	構造物診断士	9人
一級土木施工管理技士	81人	コンクリート診断士	27人
一級建築士	26人	コンクリート構造診断士	5人
構造設計一級建築士	4人	土地区画整理士	3人
海洋・港湾構造物設計士	3人	ピオトープ計画管理技士	12人
環境計量士	13人	ピオトープ施工管理技士	10人
樹木医	1人	道路橋点検士	41人
地質調査技士	21人	河川点検士	22人
VEリーダー	22人	河川維持管理技術者	6人
第2種放射線取扱主任者	1人	砂防・急傾斜管理技術者	10人

\*博士(学術)1/博士(工学)18/博士(農学)1/博士(法務)1/博士(理学)3

## 健康経営を推進し、健康・衛生を支援



2019

健康経営優良法人

Health and productivity

ホワイト500

当社は、社員の健康維持・向上を図る取り組みを積極的に展開しており、2017年より健康経営優良法人「ホワイト500」に認定されています。また、社内での衛生委員会を定期的に開催し、健康・衛生への提言を行う取り組みを実施しています。

※「健康経営優良法人制度」とは、経済産業省が優良な健康経営を実施している大規模法人を顕彰し、健康経営実践法人の拡大を図る事を目的としています。

### 当社での健康経営について

- 1 「経営理念」、「経営計画」、「企業行動規範」にて、心身共に健康で働きやすい職場環境を明文化
- 2 社内福利厚生施設を設置し、鍼を中心にマッサージや温熱療法等を併用した治療を実施
- 3 健康診断受診後のフォローやストレスチェックの実施、社内でインフルエンザ予防接種等、社員の健康保持増進に努める
- 4 休職・復職支援として産業医やEAPカウンセラーと連携
- 5 ノー残業デーの徹底や、年次有給休暇の取得推進を行い連続休暇を推進
- 6 フレックスタイム制度、時間単位年次有給休暇制度（年40時間）の導入
- 7 健康保険組合とタイアップした保健指導等の実施や、「健康経営」に関する研究事業を実施

## ダイバーシティ推進

国籍・性差や障がいの有無に関わらず活躍できる環境を目指し、多様な人材の採用・フレキシブルな働き方を推進しています。

### 女性活躍推進法に基づく行動計画

当社では、女性の活躍を推進するために、2020年を目標に女性の各部署への配置、正社員登用の促進を計画立て、実施しています。

### 障がい者雇用の推進

多様性のある職場を実現するため、障がい者雇用の促進にも積極的に取り組んでいます。事業所ごとに採用目標を立て、達成に向けて取り組むほか、障がいの方が就労しやすい職場を実現するために、月1日分の障がいに関する通院のための特別付与休暇制度を導入しています。

### 定年延長

当社は2019年7月から定年を60歳から62歳に延長しました。これは、永きにわたり会社へ貢献してきた経験豊富な人材を戦力的に見直すことで、人材不足の解消と安定した組織の維持を図り、かつ、有益なノウハウ・技術の伝承、後進の育成をするための期間を延長することを目的としています。また、定年後も再雇用期間の報酬を見直すことで、再雇用者の安定収入による生活への不安減少によって、モチベーション維持を図っています。

## ワークライフバランスの取り組み

社員がより質の良い生活を実感するために、生活と仕事の調和を図る目的で、ワークライフバランスの推進にも取り組んでいます。有給休暇には、全休、午前・午後休のほか、社員が目的ごとに取得できるよう1～7時間までの時間単位の有給休暇を設定しているほか、毎週水曜日はノー残業デーとして定時退社の徹底を図っています。また、有給休暇取得率の拡大を図るため、有給休暇取得促進日を設定し連続休暇を推奨しています。

## 育児・介護支援の整備

育児・介護休業法に則った各種休業制度を整えています。育児支援においては、男女問わず育児休業や短時間勤務制度の利用を推奨し、介護支援についても社内セミナーの実施や介護休業・介護時短勤務制度の充実等を行い、ライフイベントの変化に直面しても就業を継続できるようバックアップしています。

また、2018年5月より在宅勤務制度の試行を継続して行い、より働きやすい職場作りを目指して取り組んでいます。

【女性】  
育休・産休取得者

100%

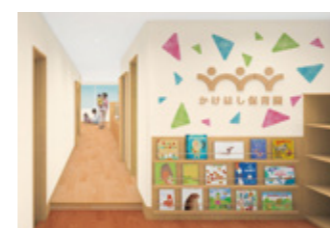
(2013～2018年度)



社内で行われた介護セミナーの様子

### ■共同設置型企業内保育所「かけはし保育園」の運営

近隣に社屋をかまえる建設コンサルタントである、株式会社長大・株式会社建設技術研究所・当社にて2018年4月に、共同設置型企業内保育所「かけはし保育園」を設立いたしました。仕事と育児の両立を支援し、より働きやすい環境を整備する目的で設立されており、3社の関連会社の社員であれば一時保育も利用できます。



エントランスイメージ

## TOPICS

### フレックスタイム制度の導入

2019年7月より、いきいきと仕事をし、生活との調和を取れる働き方の実現に向け、10:00～15:00をコアタイムとした、フレックスタイム制度を導入しました。育児や介護、ライフスタイルの多様性に配慮し、社員が効率的に働くことのできる職場環境の整備を検討していきます。



社長との名刺交換



会社説明を受けている様子

### 子ども参観日

ワークライフバランス・次世代育成の観点より、年に1度夏休みの時期に「子ども参観日」を設けています。子どもたちに仕事体験を通じて当社の業務の一端を知ってもらうとともに、父親・母親の働く職場環境を体験できる機会として、今後も継続して開催していきます。